

火山噴火緊急減災対策に関する検討会の設立趣旨

現在日本には108の活火山が分布しており、1990年の雲仙・普賢岳、2000年の有珠山や三宅島など、近年火山噴火による災害が頻発しています。これに対して、108の活火山のうち周辺地域の重要度や緊急性の高い29火山に対しては、火山砂防事業や火山噴火警戒避難対策事業により噴火災害を軽減するための対策が行われています。

しかし、砂防えん堤等の整備率が低い現状下において、火山噴火による溶岩流や泥流等の被害を皆無にすることは困難であります。一方、近年の噴火災害の経験から、特に関係機関が連携した火山活動状況に応じた緊急対策工の施工やソフト対策が重要であることが明らかになってきました。

このため、火山噴火対策を検討する際には、現状の整備状況を踏まえ火山活動状況に応じた対策を行うことによって被害を軽減させることを目的とした緊急的な減災対策が必要です。そのためには、緊急時に円滑に対策ができるよう事前に工事用地や資材を確保することや、緊急時の動員体制や機械の施工能力などを検討する必要があります。

また、火山が噴火した場合には広域的な被害をうける可能性があることを考えると、地域住民の広域的な避難や火山監視体制の強化、火山周辺の土地利用状況や観光面への配慮など、火山地域における土地利用を含めた火山防災対策を実施していく必要があります。

このような状況のもとで、国土交通省河川局砂防部では内閣府、防衛庁、総務省、林野庁、気象庁と連携を取りつつ、29火山において火山噴火時の緊急減災対策並びにそのための事前に実施すべき事項や工事用地の確保の方針を定めた「火山噴火緊急減災対策」の計画を策定することとしました。これらの計画を策定するために、実際の緊急対策事例、各種法規制への対応や対策工種の選定方法などをガイドラインとしてとりまとめることを目的として、学識経験者および行政内部の災害時対応経験者により「火山噴火緊急減災対策に関する検討会」を設置いたします。

委員名簿

委員長：新谷 融 北海道大学名誉教授（砂防）

委員：

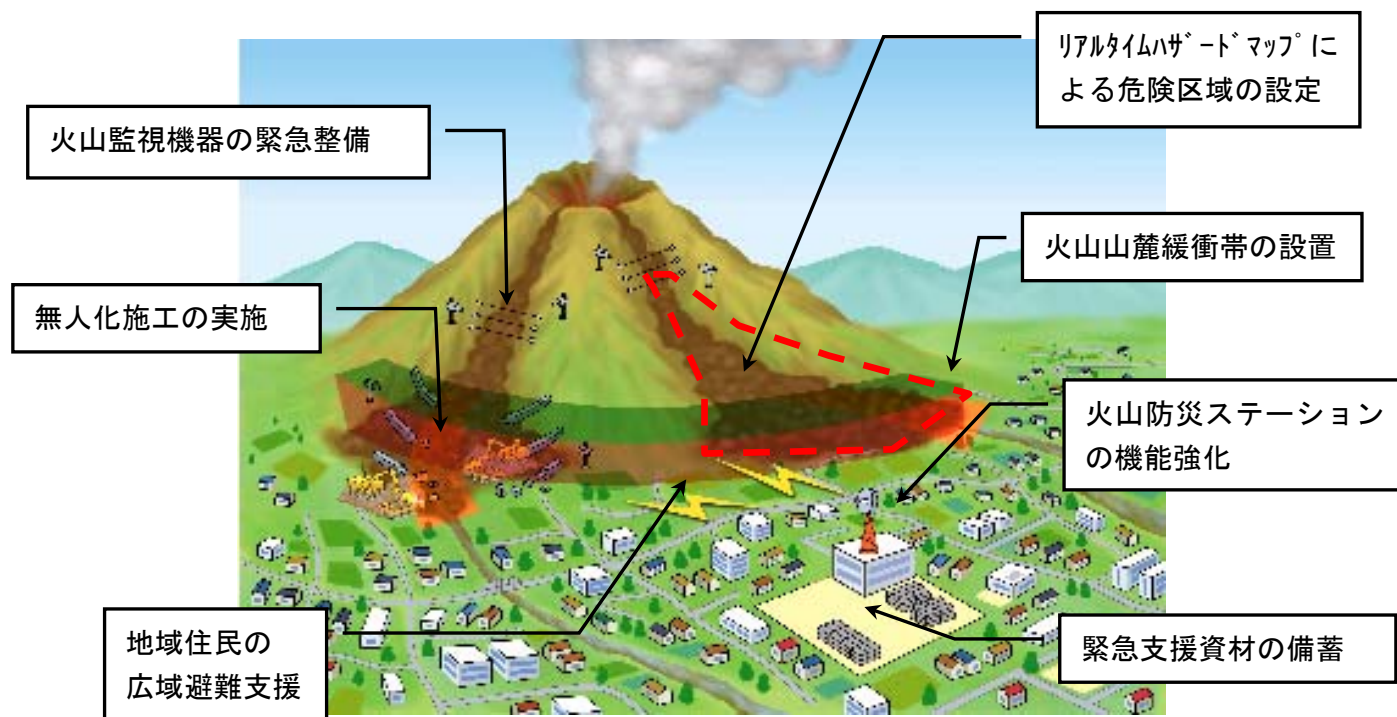
（学識経験者）

荒牧 重雄	東京大学名誉教授（火山）
池谷 浩	（社）砂防学会理事（砂防）
石川 芳治	東京農工大学大学院共生科学技術研究部教授（砂防）
石原 和弘	京都大学防災研究所火山活動研究センター教授（火山）
地頭蘭 隆	鹿児島大学農学部助教授（砂防）
山田 孝	北海道大学大学院農学研究科助教授（砂防）

（関係行政機関）

上総 周平	内閣府地震火山防災担当参事官
鈴木 敦夫	防衛庁運用局運用課長
金谷 裕弘	総務省消防庁国民保護・防災部防災課長
城土 裕	林野庁森林整備部治山課長
中野 泰雄	国土交通省河川局砂防部砂防計画課長
横田 崇	気象庁地震火山部火山課長

1. 火山噴火緊急減災対策計画のイメージ



火山噴火緊急減災対策のイメージ図

火山噴火緊急減災対策計画とは、火山噴火時に発生が想定される種々の火山災害による被害をできる限り軽減(減災)するため、内閣府、防衛庁、消防庁、気象庁、林野庁、地方公共団体等と連携し、事前にハード・ソフト対策からなる火山噴火時の緊急対応を定めた計画。

2. 火山噴火緊急減災対策計画の策定対象火山

火山活動による社会的影響が大きく、火山活動が活発で、ハザードマップが作成されている以下の29火山を対象とする。

雌阿寒岳（北海道）、十勝岳（北海道）、樽前山（北海道）、有珠山（北海道）、北海道駒ヶ岳（北海道）、岩木山（青森県）、秋田焼山（秋田県）、岩手山（岩手県）、秋田駒ヶ岳（岩手県・秋田県）、鳥海山（秋田県・山形県）、蔵王山（宮城県・山形県）、吾妻山（山形県・福島県）、安達太良山（福島県）、磐梯山（福島県）、那須岳（栃木県）、草津白根山（群馬県）、浅間山（群馬県・長野県）、新潟焼山（新潟県）、焼岳（長野県・岐阜県）、御嶽山（長野県・岐阜県）、富士山（山梨県・静岡県）、伊豆大島（東京都）、三宅島（東京都）、鶴見岳・伽藍岳（大分県）、九重山（大分県）、阿蘇山（熊本県）、雲仙岳（長崎県）、霧島山（宮崎県・鹿児島県）、桜島（鹿児島県）